

地域密着型金融推進および金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

平成29年7月

山梨中央銀行

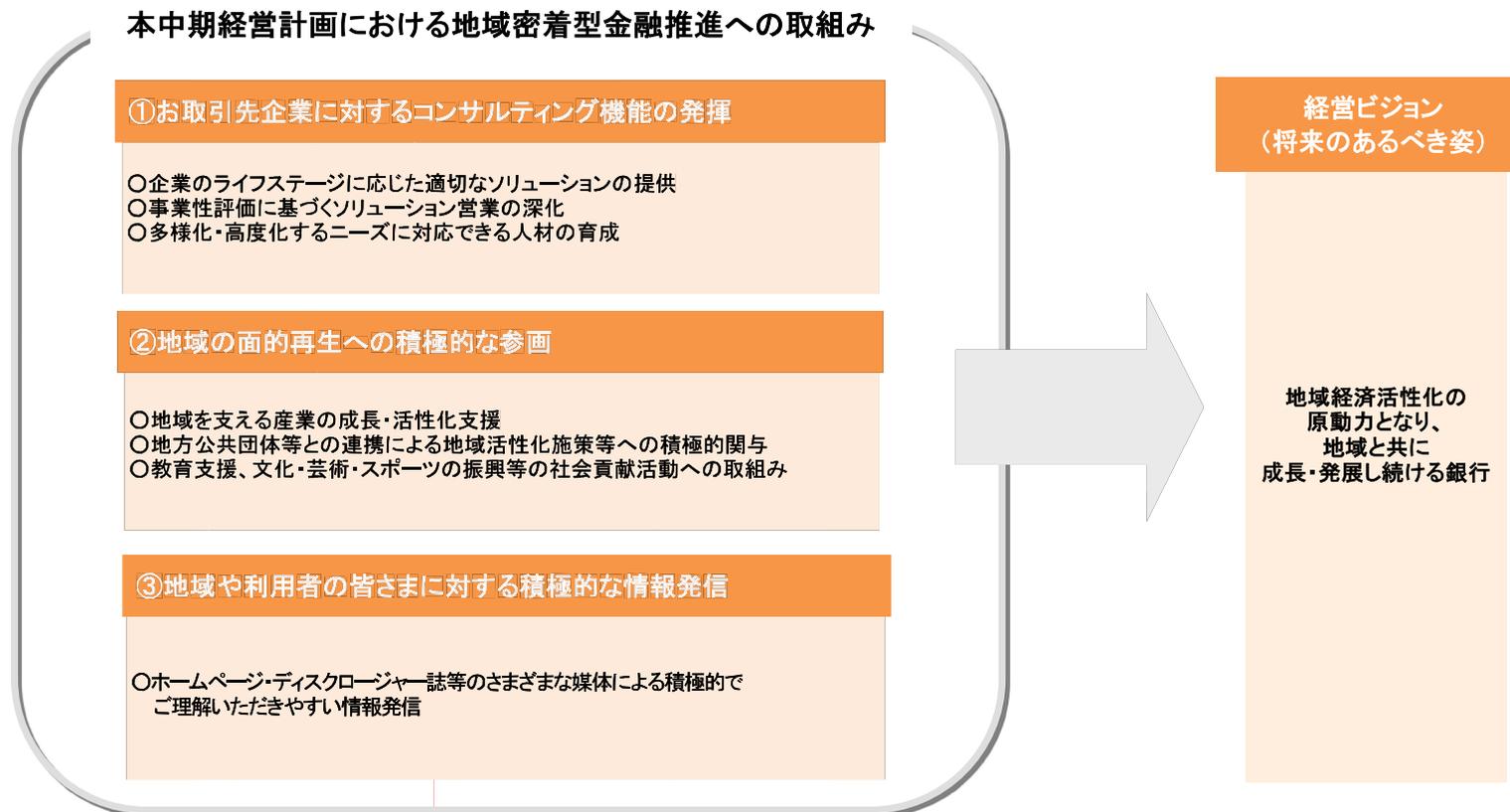
目次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて.....	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮.....	2
取組事例.....	8
(2) 地域の面的再生への積極的な参画.....	9
取組事例.....	13
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信.....	15

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」(平成28年4月～平成31年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、当行ではこの中期経営計画の各種施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進しております。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、活動状況及び成果についてとりまとめました。



2. 具体的な取組状況について

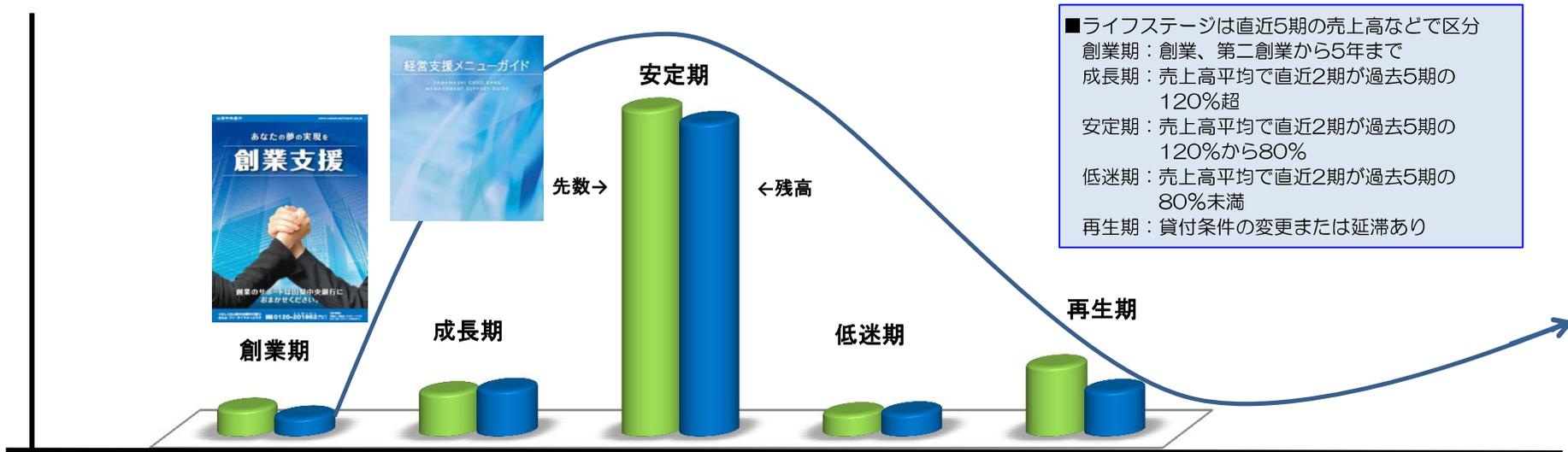
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

① 企業のライフステージに応じた適切なソリューションの提供

当行では、さまざまなライフステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)のお客さまに対して、きめ細やかなソリューションを提供しております。

起業・創業支援につきましては、「創業・新事業サポートデスク」を設置し、当行・グループ会社・外部専門機関が一体となり、創業計画の策定支援や創業資金の調達支援、創業後の事業成長支援など、総合的なサポート体制を整備しております。

経営改善・事業再生支援には、経営改善計画の策定支援を通じて、お客さまの経営課題の把握や経営ビジョンの確認を行うとともに、計画の実行支援により、計画の実効性向上に努めてまいります。



■ ライフステージ別の与信先数、及び、融資額（先数単体ベース）（共通ベンチマーク）

ベンチマーク		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	平成28年3月末	494先	811先	6,273先	408先	1,328先
	平成29年3月末	570先	803先	6,265先	376先	1,289先
融資残高	平成28年3月末	344億円	876億円	6,014億円	423億円	857億円
	平成29年3月末	373億円	879億円	6,152億円	440億円	964億円

■ お客さまの成長段階や事業特性に応じた支援態勢の強化

【創業、第二創業支援】

- 法人推進部内に設置した「創業・新事業サポートデスク」が中心となり、外部専門機関等と連携する中、創業案件の発掘強化に取り組み、創業者からの各種相談事項への対応や創業後の事業成長に向けた継続的なハンズオン支援を実施いたしました。
- 創業を目指す方や創業して間もない方等を対象に、創業期に必要な知識やノウハウ等を学習する場を提供し、地域における創業マインドの醸成や創業後の事業成長の促進を図ることを目的として、「創業者向けのセミナー」を開催いたしました。

◆ 当行が関与した創業の件数
(共通ベンチマーク)

平成27年度	平成28年度
58件	77件

■創業件数については、創業関連融資の実績、ベンチャー企業への投資実績

◆ 創業支援先数（支援内容別）（選択ベンチマーク）

創業支援先数(支援内容別)		支援①	支援② (プロパー)	支援② (信用保証付)	支援③	支援④
①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 (プロパー・信用保証付の別) ③政府系金融機関や創業支援 機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・ 融資・投資	平成27年度	36社	26社	30社	3社	2社
	平成28年度	73社	32社	41社	9社	4社

【資産承継(事業承継・相続対策)支援】

- 本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組みました。
- お客さまのご相談にお応えするほか、外部専門機関との連携による「事業承継・M&Aセミナー」や、「相続個別相談会」を無料で開催いたしました。

【M&A支援】

- 本部に配置した専担者および山梨中銀経営コンサルティング(株)が、外部専門機関等と連携してM&A支援に積極的に取り組みました。

【ファンド等の活用による資金供給の多様化】

- 創業期から、成長期、再生期に至るまで、あらゆるライフステージにあるお客さまの多様化する資金調達ニーズに対応するため、山梨中銀地方創生ファンド等の活用に取り組みました。

◆ 事業承継支援先数
(選択ベンチマーク)

平成27年度	平成28年度
358先	355先

■事業承継支援先数については、相続対策支援を含めた「資産承継支援先数」の実績

◆ M & A支援先数
(選択ベンチマーク)

平成27年度	平成28年度
152件	139件

◆ ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数（選択ベンチマーク）

平成27年度	平成28年度
2件	5件

■「山梨中銀地方創生ファンド」、「やまなし新事業応援ファンド」の投資実績

■ 事業性評価に基づく前向きな経営改善支援態勢の確立

- 経営改善・再生のステージのお客さまに対する深度ある事業性評価と、経営改善支援の実効性向上に向けた態勢強化に取り組みました。
- お客さまの課題解決にあたっては、お客さまの経営実態を多面的に把握し、定量面・定性面の経営課題の抽出を行ったうえで、営業店と本部との情報共有により当行グループの持つ各種機能を最大限に活用し、組織横断的に取り組んでおります。また、必要に応じて外部専門機関と連携し、経営改善支援の実効性向上に取り組みました。
- お客さまの成長要素や再建要素などのポテンシャルや地域経済への影響度を踏まえて、新たな資金供給を含めた前向きな経営改善支援から、金融支援を含む抜本的な再生支援、あるいはキャッシュフローに合わせた資金繰り支援まで、お客さまの経営実態に応じたさまざまな支援に取り組んでおります。

◆ 当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

		条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	平成28年3月末	1,338先	32先	66先	15先
	平成29年3月末	1,309先	28先	52先	27先

■経営改善計画の進捗状況の区分は、「売上高」または「キャッシュフロー」のいずれか達成率の良い方の数値を基準に判定しております。

- ① 好調先：120%超
- ② 順調先：80～120%
- ③ 不調先：80%未満

※ 条変総数には、経営改善計画がない先1,225先（平成28年3月末）1,202先（平成29年3月末）を含んでおります。

◆ 事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち、未達成先の割合（選択ベンチマーク）

	策定先数①	未達成先数②	②/①
平成28年3月末	98先	12先	12.2%
平成29年3月末	93先	18先	19.4%

◆ 事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び実施金額（選択ベンチマーク）

	先数	実施金額
平成27年度	0先	0百万円
平成28年度	0先	0百万円

◆ 転廃業支援先数（選択ベンチマーク）

	転廃業支援先数
平成27年度	32先
平成28年度	38先

◆ 事業計画の進捗状況により金利を優遇する制度融資※のうち、実際に金利を引き下げた取引先数（独自ベンチマーク）

【平成28年度】

対象先数①	引下げ実施先数②	②/①
86先	47先	54.7%

※ 山梨中銀経営支援ローン「実行力」、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」

◆ 運転資金に占める短期融資の割合（選択ベンチマーク）

	運転資金額①	短期融資額②	②/①
平成27年度	9,648億円	1,744億円	18.1%
平成28年度	9,689億円	1,970億円	20.3%

② 事業性評価に基づくソリューション営業の深化

■ 外部専門機関等との連携による適切な事業性評価の実践

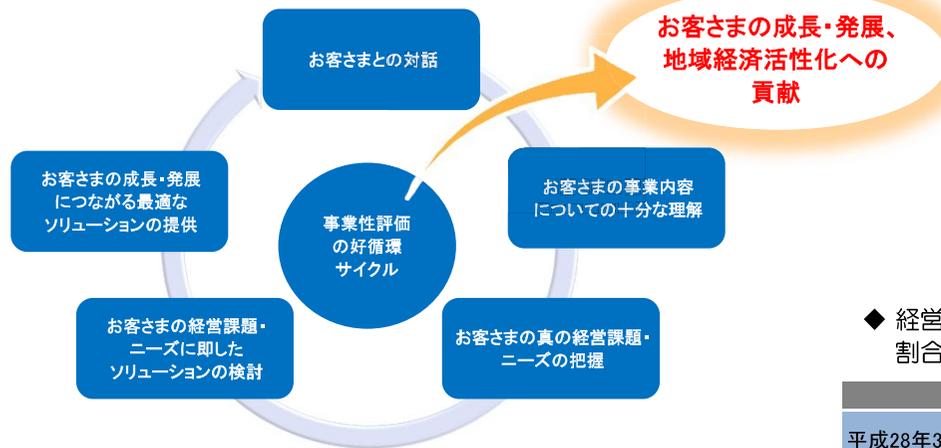
- お客さまに対する適切な事業性評価を通じた経営課題の解決策の提案や前向きな経営改善支援など、コンサルティング機能のさらなる発揮に向けて、外部コンサルタント会社、外部専門機関等との連携強化に取り組みました。
- 各業界の業界環境や今後の方向性等の知見を深めるため、業界ごとの「事業性評価会議」を企画・開催しております。平成28年度下半期は、外部連携しているコンサルティング会社等から講師を招き、各業界（食品製造業、宝飾業、電子部品製造業、半導体製造業、建設業、観光業、食品スーパー）の「事業性評価会議」を開催しました。また、本部・営業店で同業界のマクロ環境等を共有し、各社の事業性評価における外部環境分析をバックアップしました。

■ 事業性評価に基づく適時・適切な成長資金等の供給

- 山梨県、西東京地区の主要法人に対して、業界動向等を分析するとともに、お客さまの課題やニーズを把握する中で、「個社別ソリューションカルテ」を取り纏めました。また、同カルテに基づき、お客さまへアプローチし、既存取引先への成長資金供給のみならず、新規取引先の獲得も実現しました。
- 経営者による個人保証につきましては、平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、真摯かつ誠実に対応しました。

- ◆ 当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数（単体ベース）及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク）

		先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	平成28年3月末	633先	1,367億円
	平成29年3月末	792先	1,752億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	平成28年3月末	6.8%	16.1%
	平成29年3月末	8.5%	19.9%



- ◆ 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク）

	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①
平成28年3月末	9,314先	907先	9.7%
平成29年3月末	9,303先	1,123先	12.1%

◆ 全取引先数と地域の取引先数の推移、及び、地域の企業数との比較（先数単体ベース）（選択ベンチマーク）

(単位: 先)	平成28年3月末				平成29年3月末			
	地元		地元外		地元		地元外	
	山梨県	山梨県外	都市部	その他	山梨県	山梨県外	都市部	その他
全取引先数	9,815				9,924			
地域別の取引先数の推移	9,379		436		9,469		455	
	7,325	2,054	436	0	7,171	2,298	455	0
地域別の企業数の推移	222,922		134,334		222,922		134,334	
	45,613	177,309	134,334	0	45,613	177,309	134,334	0

※ 地域別の企業数は、直近公表の平成26年経済センサスから当行店勢圏の企業数を計上

地元 : 山梨県および西東京ブロック
 地元外: 東京ブロック(東京支店・新宿支店)
 および本部(本部勘定の貸出)



八王子・めじろ台・国分寺・調布・立川・荻窪・吉祥寺・日野・小金井・みなみ野シティ・町田・府中・羽村・相模原・東村山の各支店 (15ヶ店)

◆ 当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っているお客さまのうち、経営指標（売上、営業利益、付加価値生産性等）の改善や就業者数の増加がみられた先数（グループベース）及び、同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク）

◆ メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（先数単体ベース）（選択ベンチマーク）

	平成28年3月末	平成29年3月末
メイン取引(融資残高1位)先数の推移	4,991先	4,940先
全取引先数に占める割合	50.9%	49.8%

	平成28年3月末	平成29年3月末
メイン先数	4,398先	4,282先
メイン先の融資残高	2,883億円	2,827億円
経営指標等が改善した先数	3,465先	3,346先

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	2,172億円	2,323億円	2,416億円

③ 多様化・高度化するニーズに対応できる人材の育成

■ 高度な専門知識を有する人材の育成

- 外部企業への派遣者を全員「分野別経営支援スタッフ」として任命し、事業性評価にかかる知見の共有などの態勢を構築しました。
- 多様化するお客さまのニーズにお応えし、事業価値の向上に資する融資ノウハウの共有を目的として「融資創造セミナー」を開催しました。
- お客さまの成長を支え、最適なソリューションが提供できる行員育成を目的として「法人ソリューション強化研修会議」や「融資エキスパート養成研修」などの行内研修を実施したほか、全国地方銀行協会主催の「事業性評価研究講座」などの外部研修へ行員を派遣しました。

■ 法人向け渉外支援ツールの導入による法人渉外力の強化

- 法人向け渉外支援ツールとして、担当者向けタブレットの導入を前提にシステムベンダーから情報収集を継続しています。
- 渉外提案力強化および業務効率化を目的とし、関連するコンテンツの導入も合わせて検討しています。
- 現在一部営業店担当者に対し、タブレット端末の利用を試行する予定であり、タブレット端末を追加導入しました。

◆ 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク）

		研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	平成27年度	45回	1,087人	311人
	平成28年度	47回	964人	373人



行員向け「自主参加セミナー」の様子（休日開催）

取組事例

● 山梨中銀「起業・創業セミナー」の開催

起業・創業支援の取組強化により、地域の将来を担う事業者の育成を通じ、地域における事業者数増加、新たなビジネスの創出や雇用の維持・拡大など、地域経済の活性化を図ることを目的として、新たに創業を目指す方、創業して間もない方、自治体・支援機関等の担当者を対象に「起業・創業セミナー」を開催し、創業期に必要な知識・ノウハウや成功の秘訣、創業期の資金調達手法などについて、幅広く情報提供を行いました。

- 11月8日 第一部『実践！創業講座』
- 第二部『創業期の資金調達について』



「起業・創業セミナー」の様子

● 地場産業を中心とした地域企業への行員派遣

当行では、企業の業界動向、事業特性や強みなど専門的かつ実践的な知識を習得することにより、目利き力を備え、ソリューション営業が実践できる人材の育成を目的に、平成24年度から毎年10名程度の行員を、地場産業を中心とした山梨県内の企業に派遣いたしました。

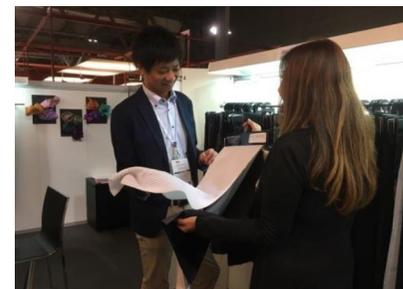
平成28年度は、その最終年度として、10名の行員を派遣し、5年間で計50名の行員を派遣しました。

派遣行員が、各企業で習得した業界知識やノウハウ等を活かすため、本年4月、派遣行員のうち、約半数を、法人推進部を中心に本部所属とし、お客さまに対する事業性評価の態勢を強化しました。

◆ 「分野別経営支援スタッフ」※による取引先支援件数（独自ベンチマーク）



※ 地場産業をはじめとした地域企業へ派遣経験のある行員



地域企業で働く行員の様子

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

① 地域を支える産業の成長・活性化支援

■ 成長分野・地場産業の成長支援

- 医療・介護分野のお客さまに対して、定期的にセミナーを開催（平成28年度下半期11回、参加者215名）したほか、業界情報誌を毎月発刊し、ソリューション機能の高度化を図りました。また、外部専門機関と連携し、さまざまなご相談への対応を積極的に実施しました。
- ものづくり分野においては、成長分野への参入やIoTへの対応など、多様化かつ高度化するお客さまのさまざまな課題に対し、適切なソリューションの提供を実施しました。
- 環境分野においては、太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持つお客さまに対して、本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングを積極的に展開しました。
- 農業分野においては、農業参入に関心を持つお客さまに対して、本部専担者、山梨県、日本政策金融公庫等との連携により新規参入のサポートを積極的に実施しました。

■ 海外展開支援への取組み強化

- 平成28年4月より、「輸出プロジェクト」を展開しました。具体的な内容は、海外への販路拡大を検討されているお客さまや、取扱商品にブランド力を有すお客さまなどに対して、海外ネットワークを最大限に活用して、輸出増加につながるサポートを行いました。この取組みにより、当行の平成28年度の貿易取扱高は424,819千ドルとなり、平成7年度に記録した361,550千ドルを大幅に上回り、過去最高となりました。
- 平成28年12月に、ベトナムのヴィエティンバンクと業務提携しました。平成29年4月からは同行へ当行行員の派遣を開始しており、現地において当行のお客さまの海外展開支援を行っております。なお、当行はヴィエティンバンクを含め、6か国・8金融機関と業務提携しております。

■ 農・食分野の活性化支援

- 新しいアグリビジネスや6次産業化を推進する農業経営者の育成支援のため、平成28年度も継続して、アグリビジネススクールを開講しました。製造業やサービス業などの幅広い業種から54名が受講し、農業に関する流通・生産管理・マーケティングなどのマネジメント知識や経営計画の策定手法などを習得しました。また、本スクールは、県内の各市町村が策定し、国から認定を受けている「産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画」における特定創業支援事業となっています。
- やまなし食のマッチングフェア出展者やアグリビジネススクール受講者等に対して商談会の提案、ビジネスマッチング等の支援を実施し、販路拡大を支援しております。

◆ 販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外）（選択ベンチマーク）

	地元	地元外	海外
平成27年度	66先	24先	7先
平成28年度	63先	28先	10先

■ ツーリズム産業の活性化支援

- 山梨県、峡東3市および関係団体等で組成する「峡東地域ワインリゾート推進協議会」が策定した「峡東ワインリゾート構想」に協力し、ワインを活用したリゾート地形成への気運醸成を図るため、県内地域金融機関が連携して組成した「峡東地域ワインリゾート推進・金融カンファレンス」に参画し、金融機関の役職員向けワインセミナーを実施しました。(平成29年2月、参加者124名)
- 更なる外国人観光客の誘客を目的にインバウンドセミナーを実施いたしました。(平成29年2月、参加者121名)
- カタコト英語プロジェクトにおいて、以下に取り組みました。
 - ①県内の各大学および山梨県と進めている「インバウンドおもてなしサポート」において顕在化した事業者ニーズに対応するため、英語・中国語のネイティブスピーカーを業務アドバイザーとして招請し、事業者への支援を開始しました。
 - ②外国人から見た山梨県の魅力について学ぶための行員向け「観光講座 ～外国人旅行者から見たYamanashi～」を実施しました。
- 地元のお店で買い物をすることに特典を提供するJiMOCAサービスを展開し、62先のJiMOCAパートナーを開拓しました。地元消費の活性化を図りつつ、観光関連のJiMOCAパートナーも開拓することで、ツーリズム産業の活性化に取り組んでおります。また、平成29年2月からは、合同会社まちづくり甲府が発行する「甲府市中心商店街地域共通ポイントカード『ヴァンくんカード』」へのポイント提供を開始し、甲府市中心商店街のにぎわい創出と活性化を図っています。



「峡東地域ワインリゾート推進・金融カンファレンス」の様子

◆ 「JiMOCAパートナー」※の先数およびクレジット取扱高（独自ベンチマーク）

パートナー先数 (平成29年3月末)	クレジット取扱高 (平成28年度)
62先	18,801百万円

※ 当行グループが発行する「クレジットカード一体型キャッシュカード『JiMOCA』」の地域特約加盟店



■ 地域資源の活用による活性化支援

- 県外店舗において、ロビーに設置する情報配信システムを活用し、山梨県内市町村が作成した地域資源等のPR映像を配信しました。
- 山梨県立大学、事業者と連携した甲斐絹を活用した商品開発、事業化に向けた協議を開始しました。

② 地方公共団体等との連携による地域活性化施策等への積極的関与

■ 高速交通網(リニア中央新幹線・中部横断自動車道)の開通に合わせた地域づくりへの関与

- リニア中央新幹線ルート上の地権者へのヒアリング等、情報収集を実施するとともに、リニア関連情報の蓄積および共有を進めました。
- 山梨県が設置した「中部横断自動車道沿線地域活性化ビジョン推進協議会」委員に就任し、今後、実務担当者によるワーキンググループ参加等により、同ビジョン推進に協力してまいります。
- 中部横断自動車道開通を見据え、県外企業の移転ニーズに対して県内工業団地の紹介を進めています。

◆ 地元への企業誘致支援件数（選択ベンチマーク）

平成27年度	平成28年度
9先	10先

■ 地公体主要施策への積極関与

- 地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体と連携協定を締結しています。平成29年3月現在、北杜市、上野原市と締結しており、「農商工業の活性化」「観光振興、まちづくり」「子育て支援、移住定住促進」といったテーマで取組みを進めています。
- 「地方版総合戦略」に掲げられた地域像の具現化に向け、地域の取組みに協力しております。甲府市中心市街地活性化に向けた取組みや、都留市の「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」に向けた取組みに参画しております。

◆ 地方公共団体と連携した地方創生にかかる取組みの実施件数（独自ベンチマーク）

平成28年度
27件

■ 大学等、外部専門機関との連携強化

- 「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」の取組みであるクラウドファンディング「FAAVOやまなし」の周知に協力しました。今後、連携強化に向けた検討を進めてまいります。
- 山梨大学との連携強化による地域企業支援を強化するため同大学に派遣した職員1名が「地域連携コーディネータ」として大学シーズと地域企業のニーズとのマッチングに向け積極的に活動しています。
- 山梨大学の技術シーズをお客さまに知っていただく機会を創出するため、大学教授による研究成果発表を取り入れた「ものづくり ビジネスチャンス発掘セミナー」を同大学と初めて共催しました。
- 山梨大学客員社会連携コーディネータの活動強化のため、平成28年11月に大学シーズを説明する自主参加セミナーを実施しました。

取組事例

● 「医療・介護事業者向けセミナー」の開催

法改正や報酬改定など医療・介護事業者を取り巻く環境が大きく変化するなか、適切な情報提供と経営サポートを目的として、さまざまなテーマでセミナーを開催しました。

- 10月15日 「医療機関を発展させる事業承継・M&Aについて」
- 11月22日 「選ばれる医療機関となるための接遇について」
- 12月14日 「介護施設におけるリスクマネジメントについて」
- 1月15日 「医療機関における広告戦略について」
- 2月26日 「医療制度改革の潮流と経営戦略」



「医療・介護事業者向けセミナー」の様子

● 「補助金を活用した省エネ対策セミナー」の開催

経済産業省、環境省等において、省エネ対策に係る補助金等公的支援策を拡充しており、お客さまが省エネ対策にかかる設備投資を行う好機となっていることから、省エネ対策にかかる設備投資に活用できる補助金、利子補給金および税制優遇について、概要や活用ポイント等のテーマでセミナーを開催しました。

- 3月2日 「武蔵野商工会議所」
「立川商工会議所」
- 3月7日 「ふじさんホール」
「アイメッセ山梨」



「補助金を活用した省エネ対策セミナー」の様子

取組事例

● 「地方銀行フードセレクション2016」の開催

農・食品関連事業者のみなさまの販路開拓・拡大を支援するため、11月8日(火)・9日(水)に東京ビッグサイトにて、展示・商談会「地方銀行フードセレクション2016」を開催いたしました。

主催行52行、出展者687社が参加した本商談会には、12,436名が来場し、当行から出展した11社が、県内外の仕入企業のみなさまとの商談を実施いたしました。



「地方銀行フードセレクション2016」の様子

● 「海外進出企業のための危機管理セミナー」の開催

海外へすでに進出されているお客さま、またこれから海外への進出を検討されているお客さまに対し、海外でのリスク管理手法について情報提供するため、山梨県産業労働部、日本貿易振興機構(ジェトロ)山梨貿易情報センター、公益財団法人やまなし産業支援機構、三井住友海上火災保険株式会社との共催により、「海外進出企業のための危機管理セミナー」を開催いたしました。

当日は、35名の県内企業のみなさまにお集まりいただき、世界各国で頻発しているテロ事件に対する政府の取組みや危機管理体制について情報提携を行いました。

また、セミナー内で、「当行の海外支援体制」についてご紹介いたしました。



「海外進出企業のための危機管理セミナー」の様子

◆ お客さまの企業価値向上に資するセミナー・商談会等の開催回数および参加者数(独自ベンチマーク)

【平成28年度】

開催回数	参加者数
37回	1,006名

(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進の取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくため、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。

地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的でわかりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌

半期毎に発行するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。

地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。

その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発 “ビジネスチャンス” 直行便！」を発行しております。平成18年6月の創刊以降、77件のレポートを発行しました。



山梨学院大学「経営ナビゲーション」

当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン(橋渡し)により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学『「経営ナビゲーション」～ビジネス革新への航海図』を発行しております。

平成23年3月創刊以降、21件のレポートを発行しました。